

P=ポイント

国内		県内	
1日	6月日銀短観、大企業製造業景況感悪化 日本銀行が発表した6月の全国企業短期経済観測調査(短観)によると、大企業製造業の業況判断指数は原材料高などが影響し、前回調査(3月)比5P低下のプラス9と2期連続の悪化。	4日	スノーピーク、2024年度に直営キャンプ場を県内初開業 ㈱スノーピーク(新潟県)は、都城市の関之尾公園実施設計及び管理運営業務委託事業者の指定管理予定者に選定されたことで、2024年度に県内で初めて直営キャンプフィールドとストアを同市に開業すると発表。
6日	6月生活意識に関するアンケート調査、物価高実感 日本銀行による6月の生活意識に関するアンケート調査では、現在の物価に対する実感は、1年前に比べ「上がった」との回答割合は89.0%。1年後について「上がる」との回答割合は87.1%。	6日	ツノスポーツコミッション、「移住・お仕事体験ツアー」実施 (一社)ツノスポーツコミッションは、都農町への移住・定住を促進するため、初めて「移住・お仕事体験ツアー」を7月6日～10日まで(5日間)実施。モニター参加した県外からの3名は滞在中都農町民と交流した。
7日	5月景気動向一致指数、4カ月ぶりに悪化 5月の景気動向一致指数(CI、速報値、2015年=100)は、卸売業の販売はプラスになったものの、自動車関連の生産や出荷がマイナスになったことから、前月比1.3P低下の95.5と4カ月ぶりに悪化。	7日	(一社)霧島コネクト設立発表会・事業説明会開催 2021年11月に設立された(一社)霧島コネクトは、事業内容や推進態勢が固まったことから、設立発表会と事業説明会を開催。本県と鹿児島県の環霧島地域5市2町の観光商品開発やブランド力の向上を図る。
8日	5月家計調査、消費支出28万7,687円 5月の家計調査によると、消費支出(2人以上の世帯)は、1世帯当たり28万7,687円。物価変動の影響を除いた実質では前年同月比0.5%の減少。外食などは増加したものの、自動車関連費などが減少した。	12日	県、独自の「医療緊急警報」発令 県は、新型コロナウイルスの感染急拡大により医療への負荷が高まりつつあるとして、独自の「医療緊急警報」を発令。期間は当面の間とし、終期については、医療のひっ迫状況等を見極めて判断するとした。
8日	5月国際収支状況、経常収支黒字幅縮小 5月の国際収支状況(速報)では、海外とのモノやサービスなどの取引状況を表す経常収支は前年同月比92.8%減の1,284億円と黒字幅が減少。輸出から輸入を差し引いた貿易収支の赤字幅の拡大が影響した。	12日	県、アジアゴルフツーリズムコンベンション2023開催を発表 県は、日本初開催となるアジア最大のゴルフ商談会「アジアゴルフツーリズムコンベンション2023」が本県で開催されることを発表。開催期間は2023年3月14日～16日(3日間)。参加者は約40カ国、600名を想定。
8日	6月景気ウォッチャー調査、景気判断指数低下 6月の景気ウォッチャー調査では、景気の現状判断指数(DI、季節調整値)は、前月比1.1P低下の52.9と4カ月ぶりに低下。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連全ての指数が低下。	12日	日南市とエスプール、ゼロカーボンシティで協定 日南市と㈱エスプール(東京都)は、同市が2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」の実現に向けた包括的連携協定を締結。同社のノウハウを生かし、ゼロカーボンに取り組む。
8日	6月全国企業倒産件数、前年同月比3カ月連続増加 6月の全国企業倒産件数(負債額1,000万円以上)は、前年同月比0.9%増の546件と3カ月連続前年同月を上回った。新型コロナウイルス関連の金融支援などの効果が薄れ、倒産は増勢に転じつつある。	14日	2027年国民スポーツ大会、全国障害者スポーツ大会本県内定 2027年(第81回)国民スポーツ大会の開催地に本県が内定。公益財団法人日本スポーツ協会(東京都)の理事会で承認された。この内定をもって同年の(第26回)全国障害者スポーツ大会も本県で開催される。
12日	6月企業物価指数、前年同月比9.2%増 日本銀行発表による6月の国内企業物価指数(2020年平均=100、速報)は、原油や原材料高、円安進行を受け、前年同月比9.2%上昇の113.8と1960年の統計開始以降で過去最高の指数。	14日	県商工会連合会と日本政策金融公庫、事業承継支援で連携 県商工会連合会と日本政策金融公庫(東京都)は、県内での事業承継支援で連携協定を締結。日本政策金融公庫の全国ネットワークを活用して円滑な事業承継を促進、地域活性化につなげる。
21日	2022年上半期貿易統計、貿易赤字過去最大 2022年上半期(1～6月)の貿易統計(速報)によると、輸出から輸入を差し引いた貿易収支は7兆9,241億円の赤字となり、半期での赤字額は比較可能な1979年以降で過去最大。	29日	都城市、ふるさと納税受入額全国第2位 総務省のふるさと納税に関する現況調査結果によると、2021年度のふるさと納税受入額で、都城市が69万5,351件の146億1,600万円で北海道紋別市に次ぐ全国第2位となった。
26日	7月月例経済報告、景気判断3カ月ぶりに上方修正 7月の月例経済報告では、景気の基調判断は「緩やかに持ち直している」と3カ月ぶりの上方修正。新型コロナウイルス感染が急拡大しているものの、行動制限がないことから、外食などサービス消費が回復。	29日	2021年本県の物価水準、4年連続全国最低 県は、小売物価統計調査(構造編)の2021年分結果(消費者物価地域差指数)を発表。本県の2021年平均消費者物価地域差指数(全国平均=100)は総合96.2と4年連続で全国最低。